

貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,311,934,755	流 動 負 債	166,432,255
現 金 預 金	1,222,208,704	買 掛 金	17,109,562
売 掛 金	112,636	未 払 金	56,000,310
未 収 入 金	49,510,834	未 払 費 用	34,255,526
商 品	28,216,508	前 受 収 益	25,986,740
貯 蔵 品	1,685,653	預 り 金	654,898
前 払 費 用	6,128,220	未 払 法 人 税 等	21,882,400
未 収 還 付 消 費 税	4,072,200	賞 与 引 当 金	10,542,819
固 定 資 産	1,986,501,303	固 定 負 債	213,743,425
(有形固定資産) (	1,722,235,927)	敷 金	14,567,000
建 物	1,307,260,843	退 職 給 付 引 当 金	199,176,425
建 物 附 属 設 備	265,279,783		
構 築 物	2,275,278	負 債 の 部 合 計	380,175,680
機 械 装 置	89,036	純 資 産 の 部	
工 具 器 具 備 品	147,330,987	株 主 資 本	2,913,710,260
(無形固定資産) (	4,001,484)	資 本 金	490,000,000
ソ フ ト ウ ェ ア	3,200,684	資 本 剰 余 金	510,000,000
電 話 加 入 権	800,800	資 本 準 備 金	510,000,000
(投資その他の資産) (	260,263,892)	利 益 剰 余 金	1,913,710,260
投 資 有 価 証 券	209,498,720	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,913,710,260
保 証 金	300,000	繰 越 利 益 剰 余 金	142,800,241
繰 延 税 金 資 産	50,465,172	別 途 積 立 金	1,735,000,000
		固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	34,557,271
		固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立	1,352,748
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	4,550,118
		そ の 他 有 価 証 券	
		評 価 差 額 金	4,550,118
		純 資 産 の 部 合 計	2,918,260,378
資 産 の 部 合 計	3,298,436,058	負 債 ・ 純 資 産 の 部 合 計	3,298,436,058

損益計算書

自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日

(単位:円)

科 目	金 額	
売 上 高		873,356,505
売 上 原 価		212,719,484
売 上 総 利 益		660,637,021
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		588,780,170
営 業 利 益		71,856,851
営 業 外 収 益		4,446,489
受 取 利 息 ・ 配 当 金	1,348,494	
雑 収 入	3,097,995	
営 業 外 費 用		19,187
雑 損 失	19,187	
経 常 利 益		76,284,153
特 別 利 益		8,297,500
補 助 金	8,297,500	
特 別 損 失		653,168
固 定 資 産 除 却 損	653,168	
税 引 前 当 期 純 利 益		83,928,485
法人税、住民税及び事業税		25,378,115
法 人 税 等 調 整 額		△ 64,633,290
当 期 純 利 益		123,183,660

株主資本等変動計算書

自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日

(単位:円)

		株 主 資 本									評価・換算差額等		純資産 合 計	
		資 本 金	資本剰余金		利 益 剰 余 金					株主資本 合 計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
			資本準備金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金								利益剰余金 合 計
						別途積立金	固定資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別勘定積立 金	繰越利益 剰 余 金					
当期首残高		490,000,000	510,000,000	510,000,000	-	1,695,000,000	39,766,370	0	55,760,230	1,790,526,600	2,790,526,600	7,531,250	7,531,250	2,798,057,850
当期変動額	資本金から 準備金への振替									-	-			-
	別途積立金の 積立					40,000,000			△ 40,000,000	-	-			-
	別途積立金の 取崩									-	-			-
	固定資産圧縮 積立金の積立						4,397,299		△ 4,397,299	-	-			-
	固定資産圧縮 積立金の取崩						△ 9,248,292		9,248,292	-	-			-
	税率変更に伴う固 定資産圧縮積立 金の減少						△ 358,106		358,106					
	圧縮特別勘定 積立金の積立							1,352,748	△ 1,352,748	-	-			-
	圧縮特別勘定 積立金の取崩								0	-	-			-
	当期純利益								123,183,660	123,183,660	123,183,660			123,183,660
	純資産の部に 計上のその他有 価証券評価差 額金の増減													
	株主資本以外の 項目の 当期変動額 (純額)											△ 2,981,132	△ 2,981,132	△ 2,981,132
当期変動額合計						40,000,000	△ 5,209,099	1,352,748	87,040,011	123,183,660	123,183,660	△ 2,981,132	△ 2,981,132	120,202,528
当期末残高		490,000,000	510,000,000	510,000,000	-	1,735,000,000	34,557,271	1,352,748	142,800,241	1,913,710,260	2,913,710,260	4,550,118	4,550,118	2,918,260,378

重要な会計方針に係る事項

(1) この計算書類は『中小企業の会計に関する指針』によって作成されております。

(2) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

・満期保有目的債券・・・償却原価法を採用しております。

・其他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

② たな卸資産

商品の評価基準および評価方法は、最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産・・・定率法（リース資産を除く）

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物 10～38年
- ・建物附属設備 8～18年
- ・機械装置 7～12年

② 無形固定資産・・・定額法

ただし、自社利用のソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に対応する見積額を計上しております。

- ② 退職給付引当金 従業員の退職金の支払いに備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

賃貸料又は広告料ならびに商品の販売に係る収益は、主に役務の履行もしくは商

品の販売であり、顧客との賃貸借契約等に基づいて役務の履行もしくは商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、役務の履行もしくは商品を引き渡す一時点において、顧客が当該役務もしくは商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、役務の履行時点もしくは商品の引渡時点で収益を認識しております。

当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

(6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜処理としております。